

## 生団連 「エネルギー政策に関する提言」

### 「原発問題 ～『ファクト』集」 制作・発表

国民生活産業・消費者団体連合会 通称：生団連(本部:東京都港区、会長:小川 賢太郎)は、「エネルギー政策に関する提言～エネルギー基本計画の見直しを見据えて～」と「原発問題～『ファクト』集」について発表いたします。

国民生活産業・消費者団体連合会は「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、500を超える企業、業界団体、消費者団体、NPO等が結束し、日本で初めて設立された「国民団体」です。2011年に発足してから、**国民団体である私たちは生活者視点を大切に**、「国家財政の見える化」、「生活者としての外国人の受入れ」、「エネルギー・原発問題」、「災害支援スキームの構築」などの**国民的課題について、それぞれ委員会を立ち上げ調査研究・議論を行うとともに、政官への提言活動や国民的議論の喚起に向けた活動**に取り組んでいます。

#### 【「エネルギー・原発問題」に取り組む背景】

「エネルギー」は日常生活や産業活動のあらゆる場面において不可欠です。ゆえに、エネルギー政策については政官任せにすることなく、国民一人ひとりが関心を持ち、議論に主体的に参画すべきだと考えています。

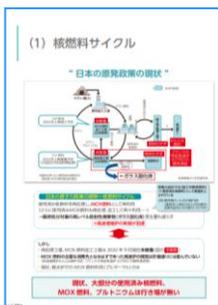
また、原発に関しては、国内の使用済み核燃料や放射性廃棄物、福島第一原発事故により発生している処理水や除染土など、原発自体への賛否を超えて国民全員が向き合わなければならない課題が厳然として存在しています。

この度、複数の有識者の方々にお力添えをいただきながら、「エネルギー・原発問題」委員会での調査研究・議論を通じて得られた知見をそれぞれ「エネルギー政策に関する提言」と「原発問題～『ファクト』集」にまとめました。



#### 「エネルギー政策に関する提言」の骨子

- (1)2030年電源構成計画の大幅な見直し  
⇒再生可能エネルギー（再エネ）比率35～40%以上へ引き上げるべき
- (2)2050年についても数値目標を伴う複数のシナリオ策定が必要  
⇒「再エネ中心」の脱炭素社会実現へ向け、どう整合性を図っていくか 国民的議論や企業投資の喚起の点で重要
- (3)再エネ導入のボトルネック克服、再エネ主力電源化の早期実現  
⇒国がより前面に立った改革が求められる



#### 「原発問題～『ファクト』集」の骨子

- (1)国内原発の現状
- (2)放射性廃棄物(核廃棄物)  
⇒国民全員が向き合わなければならない「最終処分」問題
- (3)福島第一原発事故  
⇒廃炉に向けた作業/増える処理水・除染土
- (4)検討項目～使用済み核燃料 再処理・直接処分 シナリオ比較

生団連では今後も、わが国におけるエネルギー政策・原発問題に向き合い、「エネルギー・原発問題」委員会での調査研究・議論に加え、外部団体とも連携しながら国民的議論の喚起を図ってまいります。

※詳細は裏面に記載しています。

## 【エネルギー政策に関する提言】の骨子

- (1) 2030年電源構成計画の大幅な見直し  
⇒再エネ比率35～40%以上へ引き上げるべき
- (2) 2050年についても数値目標を伴う複数のシナリオ策定が必要  
⇒「再エネ中心」の脱炭素社会実現へ向け、どう整合性を図っていくか  
国民的議論や企業投資の喚起の点で重要
- (3) 再エネ導入のボトルネック克服、再エネ主力電源化の早期実現  
⇒国がより前面に立った改革が求められる

### ■「エネルギー政策に関する提言」の趣旨

現在の世界的な潮流は、「再エネ主力電源化をできる限り早期に実現し、環境適合性を追求することが、結果として産業競争力ならびに将来的な経済効率性をもたらす」という考え方で。

再エネを主軸としたエネルギー覇権を巡る国家間の競争は、今後さらに激化していくことが予想されます。日本でも、菅義偉首相が、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の方針を表明しました。

これに伴い、2030年の電源構成目標についても、2050年「再エネ中心」の脱炭素社会実現に向けて、国が先頭を切って明確な目標を提示することが求められます。

しかしながら、**現状の2030年再エネ22～24%（水力含む）という計画は、諸外国と比較しても低位に留まっている**と言わざるを得ず、成り行き任せでも達成されるような「見通し」に過ぎないものとなっています。この目標下では、日本のエネルギー政策の舵取りはままならず、将来的な日本の産業競争力や国際的地位が棄損される恐れがあります。

よって、①**野心的な目標の下で、産学官民が総力を挙げて再エネ導入拡大に向けた電力システム改革・技術開発・投資等を進めていくことが不可欠である**と考えています。

また、②**再エネ主力電源化の実現は、日本のエネルギー需給構造上の課題を克服する手段として最も有力です**。日本は、**エネルギー自給率が約10%（OECD加盟35カ国中34番目）と極めて低い状態**であり、それに付随して燃料費として国富が流出している状況です。再エネ導入拡大により自給率を向上させることが、エネルギー安全保障や燃料費削減にもつながります。

さらに、③**各地域の特色を活かしながら、分散型の再エネを束ねて活用する「エネルギーの地産地消システム」を構築すれば、地域活性化および災害時のレジリエンス強化を図ることもできます**。

以上のように、生団連としては再エネ導入拡大により得られる便益は非常に大きいと考えています。今回の提言は、来年のエネルギー基本計画見直しを見据えて、再エネ主力電源化へさらに積極的な姿勢を明示することを国に求める趣旨で発信いたします。



-10月に実施した、第4回エネルギー・原発委員会の様子-



## 「原発問題～『ファクト』集」の骨子

- (1) 国内原発の現状
- (2) 放射性廃棄物(核廃棄物)  
⇒国民全員が向き合わなければならない「最終処分」問題
- (3) 福島第一原発事故  
⇒廃炉に向けた作業/増える処理水・除染土
- (4) 検討項目～使用済み核燃料 再処理・直接処分 シナリオ比較

### ■「原発問題～『ファクト』集」の趣旨

国の原子力政策の根幹である「核燃料サイクル」は依然として実現の見通しが立たず、福島第一原発事故後は原発に対する社会的受容性も低下したままです。

原発の今後の方向性については、国民的議論を行い、改めて結論を出していく必要があります。当「ファクト」集は、感情的な「賛成」・「反対」の二分論を超えて、**わが国の原発に関する課題に社会全体で向き合っていくため、その議論の土台としていただくことを目的に制作した**ものです。特に使用済み核燃料の取扱い、高レベル放射性廃棄物の最終処分といった課題については、既に発生している分もあることから、国民全員が「自分ごと」として考え、議論すべきものと考えています。

